

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年8月30日 第35号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

第7回東方経済フォーラムのビジネスプログラムが発表される

8月19日付ヴェドモスチによれば、第7回東方経済フォーラムが9月5日～8日にウラジオストクで開催される。この度、同フォーラムのオフィシャルサイトでビジネスプログラムが発表された。今回のメインテーマは「多極化する世界への道程」。ビジネスプログラムのセッションは6つのテーマブロックに分かれており、①世界におけるロシアの立場:ダイヤモンドは圧力のもとで結晶化する、②世界分業:古いつながりからの脱却と新しいつながりの創造、③金融市場:信頼が失われる中で、何が価値を維持するか、④新しい生活の質の創造へ、⑤誰にも独自の道がある:変容した世界におけるロジスティクス、⑥寛容主義に替わる愛国主義である。その他、フォーラムの枠内で、インド、ベトナム、ASEANとの二国間ビジネス対話を実施されるほか、中ロのビジネスセッションが予定されている。他方、2015年の第1回から昨年の第6回まで実施されてきた日本及び韓国との二国間ビジネス対話は開催されない見通しだ。プレナリーセッションには例年通りプーチン大統領が出席する模様だが、プレナリーセッションの日時についてはまだ発表されていない。※東方経済フォーラムのオフィシャルサイトはこちら。

<https://forumvostok.ru/en/>

インドのモディ首相が東方経済フォーラムにビデオメッセージを寄せる模様

8月25日付ヴォストークメディアによれば、在モスクワのインド大使館がモディ首相のリモート形式による出席を認めた。またインドは東方経済フォーラムに自国代表団を派遣する予定で、パヴァン・カプル駐ロ大使自らが団長となるだろうとのこと。東方経済フォーラムには、現時点で40カ国が参加者を派遣する見通し。

2022年7月、ロシアの輸入が回復傾向を見せる

8月25日付イズヴェスチヤによれば、ロシアでは、サプライチェーンの再構築とルーブル高を背景に輸入の回復が始まった。最も大きく伸びているのは自動車で、2022年7月の輸入実績は前月の2.5倍に増加した。7月の輸入増加は、主に制裁参加国を含む東アジア諸国の貢献によるものだ。7月の中国からの商品サービスの輸入は67億ドルで、前月比で1.5倍となっただけでなく、前年同月比でも22%増となった。韓国からの輸入は、2022年6月の3億3,000万ドルに対し、7月は5億4,200万ドルとなった。マレーシアからの輸入は倍増し、タイ、ベトナム、台湾からの輸入も前月比で20～30%増加した。アジア諸国の中でロシアに対して最も厳しい制裁を加えている日本からの輸入でさえ、若干のプラスを記録した。また2022年7月のインドからの輸入は前月比で25%増、トルコはさらに別格で7月の輸入額は6億8,100万ドルを記録し、前年同月の水準の1.5倍に達した。トルコは他国製品のロシアへの中継地と目されており、トルコからの輸入には並行輸入品が含まれている可能性がある。これに関連し、米国がトルコに対し、制裁による脅しをちらつかせている。EUからの輸入も18%増の45億ユーロとなった。その際、EUからの消費物資の輸入は比較的に順調に回復しているが、中間財(原材料、部品)や投資・技術関連製品(生産設備やハイテク製品)の輸入は制裁の影響で依然として厳しい状況にある。こうした中、唯一、落ち続けているのは米国からの輸入である。

2. 産業動向

(1) エネルギー

サルイム油田開発、ガスプロムネフチとShellの合併企業をロシア法人に改組へ

8月22日付フォーブス・ロシアによると、ガスプロムネフチと英国Shellが共同で進めてきたサルイム油田開発(ハンティ・マンシ自治管区)に関し、モスクワ州仲裁裁判所は、同油田開発の事業会社でオランダ法人のSalym Petroleum Development (SPD)をロシア法人に改組するというガスプロムネフチ(の子会社GPNサルイム・プロジェクト)の訴えを認めた。事業を継続するロシア法人は有限責任会社「サルイム・デヴェロップメント」となり、現在のSPDの株主であるGPNサルイムプロジェクト(ガスプロム子会社)とShell Salym Development B.V.(Shell子会社)が新会社を等分に保有することになる。新会社の登記地はハンティ・マンシ自治管区サルイム村となる予定。またSPDのデニス・パラモシン現社長が単独執行機関として承認された。その他、裁判所はShell Salym Development B.V.の新会社における一連の権利を2023年末まで停止することを決定した。今回の判決で停止される権利としては、①社員総会(≒株主総会)における議決権、②有限責任会社「サルイム・デヴェロップメント」における持分の買い取りを請求する権利、③定款資本金における持分を処分する権利などが含まれる。決定はただちに履行される。Shell側はサルイム・プロジェクトからの撤退に向けて準備を進めてきたが、この判決によって撤退プロセスに「待った」がかかった形になった(本誌第34号に関連記事)。

ロスアトム、フィンランドによる原発契約破棄をめぐる賠償訴訟を起こす

8月22日付イズヴェスチヤによると、ロシアの国営原子力企業ロスアトムは、フィンランドによるハンヒキヴィ第1原子力発電所建設に関する契約破棄をめぐる、総額30億ドルにのぼる6件の訴訟を起こした。ロスアトムは、訴状の詳細については機密事項であり公開できないとしている。

ドイツ政府、ロシア事業で大きな損失を出したUniperを支援へ

8月22日付のドイツHandelsblatt紙がドイツ企業の財務諸表を独自に分析したところによれば、エネルギー大手のUniperは、バランスシートからノルドストリーム2プロジェクトとロシア子会社Uniproの資産約20億ユーロをオフにした(消した)。これまでにUniperはロシアのガスの欧州への供給が減少したことで124億ユーロという記録的な損失を出している。同社の支援のためにドイツ政府は、同社の経営安定化に向けて一連の措置を講じ、その一つとしてUniperの株式30%を購入し、さらに77億ユーロを融資することを決定した。加えて、ドイツ復興金融公庫(KfW)は、Uniperに対する融資額を20億ユーロから90億ユーロに増額することを決めた。

EU、トランスネフチによるトランジット料支払いを容認

8月23日付ヴェドモスチによると、ロシアの国営石油パイプライン会社トランスネフチの広報担当が「EU当局は、我々が輸送料の決済に利用しているロシアの銀行(ガスプロムバンク)に対して、2022年末まですべての支払いの実施を許可する旨を通知してきた」ことを明らかにした。これより先、トランスネフチは、ドルージバ石油パイプライン南ルート(ウクライナ領)の石油輸送に関し、同国の石油パイプライン会社であるウクルトランスナフタへトランジット料金を欧州の銀行を通じて支払おうとしたが、送金ができなくなった(本誌第33号に関連記事)。代金の入金が途絶したため、8月4日、ウクルトランスナフタは、ドルージバ石油パイプライン南ルート(ハンガリー、チェコ、スロバキア向け)の石油輸送を停止する事態となった。結果として、8月10日、ハンガリー、スロバキア、チェコの3カ国の需要家がこの料金を肩代わりし、同日、ハンガリー及びスロバキア向けの石油輸送は再開されることになったが、チェコ向けの供給が再開されたのは、8月12日であった。トランスネフチの資料によれば、2021年にドルージバ・パイプラインを経由してCIS域外に3,590万tの石油が輸出された。

サハリン2の新事業会社、LNGの買い手にルーブル建て支払いを提案

8月24日付ブルームバーグ通信によると、サハリン2の新事業会社サハリンスカヤ・エネルギーが、外国の制裁によりドルでの支払いに問題がある場合、ルーブルを含むドル以外の通貨で代金を支払うよう買い手に提案している。「買い手は、契約に定められたドルでの支払いができない場合、ルーブル、ユーロ、円、英ポンドなどの代替通貨を使用

すべきだ」と、ブルームバーグ通信は文書からの引用を報じている。同通信によると、サハリン2の新事業会社は、優先的な銀行としてガスプロムバンクを通じた支払いを求めている。

サハリン2の新事業会社、少なくとも1社の需要家への供給を拒否

8月24日付タス通信によると、サハリンスカヤ・エネルギーは、支払いに関連する問題と契約締結の遅れを理由としてアジアの顧客企業の少なくとも1社に対するLNGの供給を停止することを決定した。この1社がどこの会社なのかは明らかにされていない。8月19日、ロシア側からLNGの需要企業に対して、新会社との間で新たな契約を締結し、同日をもってガス代金の支払いを開始するよう提案があった。LNG売買契約の条件の大半は以前のとおりであるものの、買い手側は、法務専門家に検証を依頼して細部を慎重に検討してから新会社と契約を結ぶか、他の銀行への支払いを行うこととしている。また、同じく8月19日、日本の東京ガスとJERAが、サハリンスカヤ・エネルギーとの間でLNG契約を締結したことが明らかになった。この際、サハリンスカヤ・エネルギーは、買い手企業に対してLNG代金の支払いをドルではない通貨で行うことを要請したとのことである。

(2)小売・EC

モスクワのレストラン入店者数が過去5年間で最低を記録

8月23日付コメルサントによると、モスクワのレストラン入店者数は2022年春にいつとき急上昇したものの、夏の終わりにかけて、この5年間で最も深刻な低下を記録した。2022年8月のモスクワ市内のレストランへの入店者数は前年同月比で11%低下した。原因は、食品が高騰し、モスクワ市民がますます熱心に節約するようになったためである。Focus Technologiesのデータによれば、2022年8月には、価格の値上がりによって、カフェやレストランにおける顧客の平均会計額は前年同月比で9%上昇した。また、レストランへの入店者は、外資系のレストランの一部が撤退したこと、観光客がいなくなったことによっても減少した。レストラン経営者の多くは入店者数が2022年中に回復するとは考えておらず、なかには今後も事態の悪化が続くと懸念する経営者も少なくない。

2022年2月以降、ロシアでは衣料品・靴の売上が40.5%減少

8月24日付フォーブス・ロシアによれば、Fashion Consulting Groupの創業者であるアヌシ・ガスパリヤン氏が行った調査では、2022年2月以降、ロシアでは衣料品・靴の売上が40.5%減少したという。ロシアで事業を停止した外資系ブランドは100を超えており、衣料品・靴の供給量はほぼ3割減少したという。また同氏によれば、危機的な状況下で節約を始めたロシア国民がまさきに出費を削ったアイテムがほかならぬ衣料品・靴なのだとしている。他方、ヤンデックスのデータによれば、衣料品・靴の品ぞろえが縮小されたために必要なものが見つからないとする買い手も23%いる。ヤンデックスによれば、消費者は徐々に新しい現実に適応しつつあり、20%はすでに外国ブランドの代替品を検討する用意があるとのこと。2022年上半期、衣料品・靴のロシア・ブランドに関する検索数は去年同期比で183%増加している。

(3)金融

ロシアの外貨市場の売買額で人民元が一時的に米ドルを抜く

8月21日付フォーブス・ロシアによれば、8月18日、モスクワ取引所では、人民元の売買額が米ドルを追い抜いた(少なくとも、午前の取引では)。翌8月19日の取引額では、人民元／ルーブルのペアによるものが580億ルーブルで、ドル／ルーブルは728億ルーブルであった。2月24日より前には、モスクワ取引所における人民元の1日当たりの取引額は10億ルーブルに満たないことがほとんどであった。それが3月3日には80億ルーブルとなり、4月には250億ルーブルを上回った。7月末からは、1日当たりの人民元取引額は常時500億ルーブルを超え、ユーロを上回るようになった。専門家は、人民元の拡大の理由を、中国との通商拡大のほか、人民元による預金口座の開設を始めた銀行からの需要が高まったことによるものとしている。とはいえ、専門家によれば、人民元がその取引額でドルやユーロを凌駕するという状況は一時的なものだという。中国の銀行は、これまでの取引実績がないかぎり、ロシアの顧客用の口座開設にはなかなか応じず、そのことが人民元の取扱い業務拡大のブレーキになっているという。また、ロシアの外貨

市場が人民元で占められることがありそうにない理由としては、ドルやユーロと違って、人民元は現金を購入することができないという点もあげられる。一般のロシア人にとっては、現金で外貨を保有するということが慣れ親しんだやり方なのだ。人民元の購入が可能な数少ない銀行でさえ、個人向けの人民元による預金サービスを行っていないことがしばしばだ。モスクワ全域で12の銀行しか、人民元による預金を受け入れておらず、しかも利息も低い。また、人民元を投資資産と考えるのは、地政学状況(特に台湾問題)からも、中国の国内法の特性や経済への国家の介入といった点からもリスクであるとみる専門家も多い。

ロシア財務省、人民元で為替介入を実施する意向

8月22日付ヴェドモスチによれば、秋口に新しい財政ルールの基準がロシア大統領によって承認された場合、ロシア財務省は9月にも外貨購入を再開する可能性があるとしている。この方針は大統領の承認を待っている段階にある。為替介入は、ルーブルのレートを下げ、商品やエネルギー資源の輸出をより有利にするために行われる。外貨購入は、原油価格が60ドル以上、生産量が日量950万バレルの場合に行われる。ルーブルの為替レート管理メカニズムを復活させるための通貨として検討されているのは人民元のみである。人民元以外の通貨は、ロシア市場では流動性が低く、ボラティリティが大きい。専門家は、モスクワ証券取引所の中国通貨の量は、すでに月1,000億~1,500億ルーブルの介入を行うのに十分だと指摘している。外国為替市場における人民元の取引高(TOM+TOD)は、2022年7月までに年初の28倍に相当する9,700億ルーブル(2022年1月は350億ルーブル)に拡大している。8~9月の人民元の取引高は月1兆ルーブルを超える可能性がある。新しい財政ルールの基準は、国家予算案が国家院(下院)に提出される前、すなわち10月1日までに承認される見込みである。その後、財務省は外貨購入を試験的に再開することができるが、メカニズムの本格的なスタートには、法律として採択される必要がある。

シュヴァロフ会長、開発対外経済銀行(VEB)がユーロ及びドル建て業務を停止したことを大統領に報告

8月23日付ロシア新聞によれば、ロシアの政府系金融機関である開発対外経済銀行(VEB.RF)のイーゴリ・シュヴァロフ会長がプーチン大統領と面談し、大統領に対し、VEB.RFがルーブルでの業務へ完全に移行したことを報告した。シュヴァロフ会長は「輸出入取引の場合、ドル決済やユーロ決済を行うこともしばしばあったが、現在はルーブルを基本とした決済に移行した」と述べ、「他の通貨、つまり友好国の通貨も使っているが、ユーロやドルでの取引は現在行っていない」と説明した。

ズベルバンク、カザフスタンの子会社を現地国営企業に売却

8月23日付フォーブス・ロシアによれば、ズベルバンクは、カザフスタンにおける子会社「ズベルバンク・カザフスタン」を現地の国営ホールディング「バイテレク」に売却することで合意した。「バイテレク」はカザフスタン政府が所有する国営企業である。ズベルバンクが認めたところによれば、同行がカザフスタンからの撤退を決断したのは、現下の地政学的状況と子会社である現地銀行の顧客の利益のためとのことだ。ズベルバンク、バイテレクの両社ともその公式ウェブサイトにおいてこの件について公表している。両者はまもなく取引を完了する予定であるが、具体的な時期や取引額は明らかにされていない。バイテレク側が明言しているところによれば、ズベルバンク・カザフスタンはすべての顧客に対する義務の履行を継続し、同行の商品に関して現在の顧客に提供しているすべての条件を変更しないとのことである。ズベルバンクは米国やEUの制裁の対象となっており、そうした背景もあって国外の子会社群、さらには親会社が保有する資産の一部を本行から切り離し始めている。

ナショナル・クリアリング・センター、米ドルを今後取引の担保として認めない方針

8月23日付ヴェドモスチによれば、モスクワ証券取引所の一部であるナショナル・クリアリング・センター(NCC)は、8月29日から取引の担保通貨として米ドルを受け付けない旨を発表した。これには、通貨、デリバティブ、株式、貴金属、預金の各取引が含まれる。7月中旬以降、NCCは一部担保付取引の担保通貨として使用できる米ドル資金の比率を引き下げ始めた。7月18日からは最大100%から80%に、7月29日からは50%に、8月15日からは25%に引き下げられた。投資家にとっては、ドルを含むポートフォリオの流動性の低下とレバレッジコストの上昇を意味する。NCCは現在、担保としてロシア・ルーブル、株式、ルーブル建て国債(OФЗ)、社債、米ドル以外の外貨を受け入れている。

ロシア、ユーラシア経済連合加盟国の通貨で決済を拡大する計画を提案へ

8月25日付RBKによれば、8月25日～26日にキルギスの Cholpon-Ata 市でユーラシア経済連合加盟国（ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニア）の政府間協議会が開催される。ロシアは、レシエニコフ経済発展大臣が報告を行って、EAEU加盟国に対し、相互の貿易決済におけるEAEU加盟国の通貨の利用拡大等を提起する。ロシア側からの主な提言は以下の通り。①ユーラシア経済連合の全加盟国の決済カードの承認、②銀行のコルレス・ネットワークを拡大し、自国通貨建て口座の割合を徐々に増加させる、③SWIFTを使わない決済を可能にする、④2022年末までに各国の中央銀行をロシア中央銀行の金融メッセージングシステムに接続するなど、2022年のEAEU加盟国間の相互決済における自国通貨の割合を74%に引き上げることを目標とする。なお、2021年には域内貿易の71.5%がロシア通貨で行われ、他のEAEU加盟国の通貨では、1.4%がカザフスタン・テンゲ、0.2%がベラルーシ・ルーブルで行われた。

(4) 物流・ロジスティクス・航空

ハンガリーのWizz Air、ロシア便の再開を否定

8月20日付フォーブス・ロシアによれば、ハンガリーのLCCであるWizz Airは、モスクワ便を再開する考えを否定した。同社は以前、子会社のWizz Air Abu Dhabiが秋からアブダビ～モスクワ便を再開すると発表していた。それを否定することになった理由についてWizz Airは、サプライチェーンに問題が起きたためと公式上は説明している。だが、ロイター通信によれば、これはSNSなどで運航再開を批判され、Wizz Airのボイコットが叫ばれたことへの対応だという。Wizz Air Abu Dhabiの持株の中でハンガリーLCCのシェアは49%で、支配株主はUAEのSWFであるアブダビ国民福祉基金が保有している。UAEの他の航空会社では国営エミレーツ航空がモスクワ便を現在も運航している。

ロシアとイランとアゼルバイジャン、中継輸送簡略化協定を締結

8月22日付コメルサントによれば、在イラン・ロシア連邦通商代表部がTelegramチャンネルで発表したところによると、ロシア、イラン、アゼルバイジャンの3カ国は、テヘランにおいて中継輸送簡略化に関する覚書に署名した。7月には、ロシア、イラン、アゼルバイジャンを含む南北輸送回廊（INSTC）の開通が報じられていた。在イラン・ロシア連邦通商代表部は、覚書の署名により、3カ国間の通関手続きが簡略化され、より迅速に行われることになるとしている。ロシアにとって、欧州市場への輸送路が遮断される中、アゼルバイジャンからイランへ抜ける南北輸送回廊は、その代替ルートになる可能性をもっている。

(5) その他

電子書籍のStorytelがロシアでの活動を完全に停止

8月22日付フォーブス・ロシアによれば、電子書籍・オーディオブックのサブスクリプション・サービスを提供するスウェーデン企業Storytelが、10月1日以降、ロシアでのアプリへのアクセスを完全に停止する。Storytelは世界最大手の電子書籍・オーディオブックのサービス提供企業のひとつ。Storytelのライブラリーには様々な言語による書籍70万冊以上が含まれている。Storytelグループは25カ国以上で事業を展開しており、本社所在地はストックホルム。ロシアには2017年に進出した。同社は3月の時点で、新しいコンテンツの制作と買付けを含めて、ロシアにおけるすべての業務を停止していた。

スーツケースメーカーSamsoniteがロシア事業を現地経営陣に売却

8月23日付フォーブス・ロシアによれば、7月1日、米国のスーツケースメーカーSomsoniteは、ロシア事業を売却する方針を発表していたが、この度、同社ロシア法人のアンドレイ・ヤズニコフCEOと、ロシア法人のヴァチエスラフ・シクロフ社長が出資する会社「ロビンソン・ロジスティクス」を売却先にすることが決まった。すでに商標もSomsoniteから「チマダン・プロ」へ名称変更しており、8月にはモスクワとエカテリンブルグでSamsoniteの店舗が看板を掛け変えてオープンしている。同社関係者によれば、Samsoniteの商品の供給はおそらく並行輸入によって継続し、これまでに販売し

た商品に対する保証サービスも引き続き行われるという。ロシアにおけるSamsoniteの直営店は全部で37カ所あり、ロシアにおける売上は直近の3年間で全世界における売上の1.5～2%を占めていた。ロシアのスーツケース市場におけるSamsoniteのシェアは約14%とされている。一部の専門家の推測によれば、今回の取引はかなり少額であった可能性があるという。彼らによれば、現地フランチャイジーまたは経営陣への事業の譲渡は、多くの企業がロシア市場におけるプレゼンスを維持する手段としているもののひとつである。おそらく今回の契約には、販売網をSamsonite米国本社の所有にいずれ戻すというオプションが盛り込まれているものと考えられる。最近ではこうした条件が契約に明記されることが多いと専門家は指摘する。

個人用保護具メーカーのAnsellがロシアから撤退

8月23日付プレスリリースによれば、保護手袋やゴーグルなど産業用や医療用の個人用保護具のメーカーであるAnsell Ltd(豪)が、ロシア市場からの撤退を決定した。同社のCEOによれば、すでにロシア事業に関心をもつ買い手から多くの問い合わせを受けているという。Ansellとしては、ロシアの現地法人を清算するのではなく、売却することで現地従業員が仕事を続けられるようにしたいと考えている。撤退を決めた理由としてAnsell側は、①コストの上昇、②対ロシア制裁への対応、③レピュテーション・リスクを挙げている。Ansellは、2021年6月にトウーラ州に作業用保護手袋の生産工場をオープンさせており、今後は年間200万双の保護手袋を製造するはずだった。同社の製品はロシアの個人保護具市場で約15%のシェアを占め、とくにプレミアムクラスの保護手袋では80%のシェアを誇っていた。2022年8月23日には、6月30日に終了した会計年度の決算を発表し、ロシアでの事業停止に伴う評価損として1,700万ドルを計上した。

ドイツの下着ブランドTriumph、ロシアから撤退

8月24日付RBKによれば、同社は店舗の営業中止を始めており、最後の店は12月10日に閉店される予定である。不動産マーケットのコンサルタントのひとりがインタビューに応じ、Triumph社は、ウクライナ侵攻が始まり、西側諸国が対ロ制裁を始めた後、自社製品のロシアへの供給に支障が生じた結果、閉店を余儀なくされたと解説した。同社がロシアに進出したのは1995年である。チェーン店でTriumph及びSloggiのブランド名で下着を販売している。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

駐日大使、日本政府の対ロ制裁継続の方針に対し、逆効果だと批判

8月23日付RIAノーヴォスチによれば、同日、松野官房長官が、新内閣による対ロシア制裁継続の方針を示したことに対し、ミハイル・ガルージン駐日ロシア大使は在日ロシア大使館のTelegramチャンネルで「非友好的で近視眼的、逆効果な措置」だと投稿した。また、ロシアへの制裁圧力を続ける日本の政策は、両国が正常な関係に戻る見通しをさらに遠ざけるものだとし、日本政府に対し「冷静で現実的なアプローチを取り、日ロ関係の破壊を中止する」よう呼びかけた。ガルージン大使は、このような非友好的な方針は「ロシア軍が一貫して実施しているウクライナでの特別作戦には何ら影響を与えず、我が国の経済はあらゆる制約に耐え続けるが、日ロ関係を正常に戻す見込みをさらに遠ざけることは間違いない」と強調した。この情報は、在日ロシア大使館がSNSに投稿したものである。

(2) その他制裁関連

スウェーデン政府、ロシア人への査証発給全面禁止には反対

8月21日付イズヴェスチヤによれば、スウェーデン政府は、ロシア人への査証発給に関して厳格な制限措置を導入しない考えである。8月21日、スウェーデンラジオの番組においてアンデルス・イゲマン移民相がこう語った。「完全な停止は実施が難しいし、正しいことではない」とイゲマン大臣は述べた。同大臣によれば、より現実的な選択肢は、ロシア人への査証発給の制限であって完全な停止ではないとのこと。また、EUの制限措置の目的はロシアの政治・経済エリートに打撃を与えることであり、制裁が一般の人々に向かうことになってはならないとも述べた。

米国国務省、ロシア人への査証発給の完全禁止を支持せず

8月22日付コメルサントによれば、米国国務省の担当者は、ロシア国民に対する査証発給の完全禁止を支持しないと述べた。米国メディアのCNNは「米国は、人権侵害の観点から弱い立場にいるロシアの反体制派などの人々の亡命や安全確保の可能性を閉ざしたくない。また、我々は、ウクライナでのロシア政府の行動や政策とロシア国民の間には線を引くことが重要だという方針を明確にしている」という国務省報道官の言葉を引用した。他方、米国務省の報道官は、ロシアによるウクライナ侵攻の開始以来、米国当局が約5,000人のロシア人に査証制限を課したことに言及し、今後も「ロシアの侵略に関与した人物の特定を続ける」と述べた。

バミューダ、航空機の本国返還を促進するため対ロシア制裁の一部を解除

8月22日付RBKによれば、英領バミューダ政府は、8月4日、バミューダ民間航空局(BCAA)に対し、ロシアからの航空機の本国送還を容易にするための「貿易制裁の一部免除」に関するライセンスを付与した。これにより、ロシア人以外の所有者の代理として、ロシア航空機の返還が容易になるという。8月22日、BCAAは、エアロフロート(及びその子会社ロシア航空とボベータ航空)、S7、AirBridgeCargo、Azur Air、Smartavia、Utairなどのロシアの航空会社が運航する565機の登録番号を記載したリストを含む文書を発表した。3月12日、バミューダ当局は同国に登録されているロシア企業の航空機の耐空証明を停止した。2月24日時点で、ロシアの航空会社はバミューダに768機の航空機を登録していた。

※本件に関するBCAAの通則はこちらから。

https://www.bcaa.bm/sites/default/files/Web%20Docs/Notices_BACs_OTARs/GEN-04-2022_Notice%20Repatriation%20of%20Aircraft_Russian%20Federation%20Aircraft.pdf

米財務副長官、ロシアとの取引についてトルコ側に警告

米紙ウォールストリート・ジャーナルによれば、8月22日、米国のウォリー・アデエモ財務副長官が在トルコ米国商工会議所とトルコ産業・企業家協会(TUSIAD)に対して書簡を送付し、「米国の制裁リストに含まれる対象に物的支援を行ったあらゆる自然人または法人は、それら自身が米国の制裁リスクにさらされる」と警告し、さらに「トルコの銀行は制裁対象のロシアの銀行とコルレス関係をもつと同時に、米国の銀行と同様の関係を維持することはできない」と指摘した。米国の政府関係者は以前からトルコがロシア資産の逃避場所になっていると懸念を表明していた。米国によるトルコへの圧力が急速に強まったのは、ロシアとトルコの両大統領が8月5日にソチで会談を行い、ロシア産ガスの代金のルーブル払いとトルコにおけるロシアの決済システム「ミール」の利用が検討されたことを発端とする。トルコは、制裁品やロシアから撤退したブランドの製品がロシアに持ち込まれる並行輸入の最有力なルートのひとつとなっている。これらの取引を行うためには、ロシアとトルコの銀行が互いにコルレス口座を開設する必要があり、そうすればルーブル建てあるいはトルコ・リラ建て決済が西側の規制当局には判明しにくくなる。現在、トルコの5つの銀行が、ミール・カードが使える決済システムを導入している。8月19日、アデエモ財務副長官はトルコの財務次官に対し、米国を含む30カ国以上が課す制裁を逃れるためにロシアがトルコを利用している可能性があることを懸念を伝えた。トルコは対口制裁を発動していない唯一のNATO加盟国である。

カナダ政府、知事を含む62人のロシア人と1法人に対する制裁を追加

8月23日付フォーブス・ロシアによれば、カナダ政府は国防にかかわるロシアの62人の個人と1法人を新たに制裁リストに追加した。カナダ政府のウェブサイトには発表されたもので、関連文書は8月19日に発効している。今回、カナダの制裁対象となった主な人物は、①アナトリー・セルジュコフ元国防大臣及びその子女、②オレグ・スヴィリジエンコ法務次官、③マリヤ・リヴォヴァ＝ペロヴァ自動問題オンブズマン、④ヴァシリー・ブロコフ国家コーポレーション「ロステク」特別任務担当役員(著名なTVキャスターであるティナ・カンデラキの夫。カンデラキは3月12日のプーチン大統領が参加する集会でロシアによるウクライナ侵攻を正当化するプロパガンダ演説を行ったことで知られる)、⑤ブリヤンスク州、クルスク州、スヴェルドロフスク州、チェリャビンスク州、ヴォロネジ州、クラスノヤルスク地方の各知事、バシコルトスタン共和国首長など27人の連邦構成主体の首長など。その他、法人ではコンツェルン「アフマティカ」が制裁対

象に加わった。同社はロステク傘下の企業であり、情報セキュリティのほか、通信機器、コンピューター、ドローン発見・対抗手段、通信回線および通信保護手段、「治安」維持デバイス製造の分野において商品開発を行っている。2022年8月19日時点でカナダ政府は、ロシアの954人の個人及び257の法人を制裁対象に指定している。

※カナダ政府による発表はこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng

ニジェゴロド州知事、カナダの制裁リストへの掲載についてコメント

8月24日付タス通信によれば、ニジェゴロド州のグレブ・ニキチン知事は、カナダの制裁リストに掲載された27人の知事の1人になったことについて、皮肉を込めてコメントした。同知事は、8月23日、自身のTelegramチャンネルに「これは本当に痛い。カナダに行くのが夢だった。カナダとロシアの白樺を比べてみたかった。でも、もうだめだ。何があっても、歯を食いしばって仕事を続けるしかない」と投稿した。またリペツク州のイーゴリ・アルタモノフ知事は、「ダブルスタンダード社会は我々から遠ければ遠いほどいい」と述べ、ヴォロネジ州のグーセフ知事やクルスク州のスタロヴォイト知事もリストへの掲載に冗談で応じた。

ペンタゴン、ロシア産タンタルの調達を禁止

8月24日付RIAノーヴォスチによれば、米国国防総省は、ロシア、中国、イラン、北朝鮮からタンタル及びその合金を調達することを禁止した。「タンタルは軍事システムだけでなく国防総省が使用する非軍事システムの生産のためのサプライチェーンの重要な要素であるため、上記の国に対する輸入依存を減らすことが国家安全保障上の課題である」と関連文書に記載されている。すでにこれらの国からの調達は2020年に暫定禁止措置がとられていたが、この度、最終的な決定が公布された。米国防総省の決定は、連邦官報で公表された。タンタルは耐熱・耐食性に優れ、ジェットエンジンや高熱にさらされる機材のコーティング、原子力発電システムの熱交換器、クライオトロン(超伝導を利用したスイッチ)などに使用されている。

※本件に関わる米国の官報はこちらから。

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2022-08-25/pdf/2022-18224.pdf>

ハンガリー外相、エネルギー制裁に関するエストニアの提案を支持しない

8月24日付イズヴェスチヤによれば、ハンガリーのペーテル・シーヤールトー外務大臣は、エストニアのウルマス・レインサル外務大臣との電話会談後、ハンガリーはエストニアが提案するEUによる新たな対ロシア・エネルギー制裁を支持しないと述べ、「エネルギー制裁に関する交渉もしたくない」と言明した。シーヤールトー外相によると、エストニアはEU全体のエネルギー資源完全禁輸を含む第8弾の対ロシア制裁に向けて準備を行う意向を表明しているという。同外相は、ロシアからの輸入を止めた場合、ハンガリーはガスと石油を確保できないと強調し、「エネルギー制裁はロシアよりも欧州に打撃を与えており、制裁強化はまったく常識に反している」と、ハンガリーがエネルギー禁輸に反対する立場を明確にした。

ハンガリー外相、ロシア国民に対する査証制限は導入しないと宣言

8月24日付RBKによれば、ハンガリーのシーヤールトー外相は、ロシア人のEU入域を全面的に禁止することに反対しているショルツ・ドイツ首相に賛同すると発言した。シーヤールトー外相は、ハンガリーにはロシア人に対する査証発給を制限する方針はないと言明した。

